Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

1　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
1　職員数の純減や人件費の総額の削減	退職者に対する補充のための新規採用を控え、必要な場合は賃金若しくは臨時雇用し人件費総額の削減を図る。
2　公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	地方債の発行を普通会計を毎年200百万円、公営企業会計のうち簡易水道会計を平成22年度まで30百万円、温泉開発会計を平成21年度まで20百万円として抑制に取り組む。
3　公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	
4　その他	物件費のこれまでの取組みとして、当初予算編成において14年度は20%、15年度以降10%カットを目標数値に掲げ取り組んでおり、14年度から18年度実績で129百万円の行政改革による改善を行っている。行政経費（コスト）縮減のための物件費の削減は重要であり、今後も目標数値を掲げて順次削減を図る必要がある。

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

2　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　　目	実績 平成14年度（計画前５年度）（決　算）	実績 平成15年度（計画前４年度）（決　算）	実績 平成16年度（計画前３年度）（決　算）	実績 平成17年度（計画前々年度）（決　算）	実績 平成18年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度実　績	目標 平成19年度（計画初年度）	目標 平成20年度（計画第２年度）	目標 平成21年度（計画第３年度）	目標 平成22年度（計画第４年度）	目標 平成23年度（計画第５年度）	計画合計
	職員数	62	60	60	58	58		57	56	54	51	51	
	増減数		-2	0	-2	0	-4	-1	-1	-2	-3	0	-7
	職員数のうち一般行政職員数	47	44	46	45	45		45	45	44	41	41	
	増減数		-3	2	-1	0	-2	0	0	-1	-3	0	-4
	職員数のうち教育職員数	15	16	14	13	13		12	11	10	10	10	
	増減数		1	-2	-1	0	-2	-1	-1	-1	0	0	-3
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	14	16	17	16	16		15	14	13	13	13	
	増減数		2	1	1	0	4	-1	-1	-1	0	0	-3
	実質公債費比率	－	－	－	－	17.6		17.5	17.5	17.5	17.5	17.4	
	増減							2.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	1.8
	地方債現在高	4,119	4,182	3,991	3,859	3,559		3,258	3,005	2,773	2,600	2,423	
	増減		-63	-191	-132	-300	-686	-301	-253	-232	-173	-177	-1,136
1	人件費(退職手当を除く。)	439	410	435	413	398		421	414	400	379	379	
	改善額		29	4	26	41	100	-23	-16	-2	19	19	-3
4	行政管理経費(物件費のうち経常的なもの)	283	261	283	294	254		229	227	225	223	221	
	改善額		22	0	-11	29	40	25	27	29	31	33	145